

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	平成29年度中間期（平成29年9月30日現在）			平成30年度中間期（平成30年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	37,014	37,014	—	38,214	38,214	—
証書貸付	872,073	869,572	2,500	889,656	887,056	2,600
当座貸越	87,518	87,518	—	96,306	96,306	—
割引手形	8,899	8,899	—	8,455	8,455	—
合 計	1,005,506	1,003,006	2,500	1,032,633	1,030,033	2,600

平均残高

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	34,957	34,957	—	37,315	37,315	—
証書貸付	858,524	856,023	2,500	880,369	877,444	2,925
当座貸越	72,104	72,104	—	81,463	81,463	—
割引手形	7,084	7,084	—	6,681	6,681	—
合 計	972,670	970,169	2,500	1,005,830	1,002,904	2,925

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成29年度中間期（平成29年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	99,547	92,377	129,939	89,850	528,910	64,881	1,005,506
うち変動金利	11,387	27,658	51,588	31,752	259,440	50,738	432,564
うち固定金利	88,160	64,719	78,351	58,098	269,470	14,143	572,942

種 類	平成30年度中間期（平成30年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	105,299	90,059	127,503	82,583	554,865	72,322	1,032,633
うち変動金利	11,240	26,325	46,672	30,893	283,398	59,721	458,252
うち固定金利	94,058	63,733	80,831	51,689	271,467	12,600	574,380

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
有価証券	802	871
債権	144	97
商品	—	—
不動産	255,420	249,842
その他	22,129	20,035
小計	278,497	270,846
保証	415,208	432,404
信用	311,801	329,382
合 計	1,005,506	1,032,633

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,109	885
その他	313	285
小計	1,423	1,171
保証	1,203	1,229
信用	156	166
合 計	2,783	2,567

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,005,506	100.00	1,032,633	100.00
製造業	76,573	7.61	77,088	7.47
農業、林業	7,148	0.71	6,320	0.61
漁業	735	0.07	519	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	0.22	1,282	0.12
建設業	52,767	5.25	51,068	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	3,896	0.39	6,328	0.61
情報通信業	3,443	0.34	3,828	0.37
運輸業、郵便業	18,999	1.89	20,128	1.95
卸売業、小売業	69,022	6.86	71,758	6.95
金融業、保険業	94,438	9.39	97,947	9.48
不動産業、物品賃貸業	146,452	14.57	155,989	15.11
サービス業等	94,284	9.38	91,843	8.89
地方公共団体	129,805	12.91	134,630	13.04
その他	305,752	30.41	313,898	30.40

- (注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	50,676 (99.56)
残高 (総貸出に占める割合)	768,517 (76.43)	793,243 (76.82)

- (注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、ます。

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	471,669	46.91	487,367	47.20
運転資金	533,837	53.09	545,265	52.80
合計	1,005,506	100.00	1,032,633	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
	消費者ローン残高	285,576
うち住宅ローン残高	265,708	275,876
うちその他ローン残高	19,867	20,905

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,024	4,639	△385
破綻先債権	695	546	△149
実質破綻先債権	4,328	4,092	△236
危険債権	18,061	15,964	△2,097
要管理債権	886	561	△325
小計 (A)	23,972	21,165	△2,807
正常債権	988,836	1,019,878	31,042
合計 (B)	1,012,809	1,041,043	28,234
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.37%	2.03%	△0.34%

■ 保全の状況（単体）

（平成30年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	3,194	1,444	4,639	100.00
破綻先債権	546	317	229	546	100.00
実質破綻先債権	4,092	2,877	1,215	4,092	100.00
(2) 危険債権	15,964	11,094	1,522	12,616	79.03
(3) 小計 (1) + (2)	20,603	14,289	2,967	17,256	83.75
(4) 要管理債権	561	301	45	346	61.79
(5) 小計 (3) + (4)	21,165	14,590	3,012	17,603	83.17
(6) 正常債権	1,019,878				
(7) 合計 (5) + (6)	1,041,043				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先 要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先 正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……………3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	704	552	△152
延滞債権額	22,294	19,897	△2,397
3ヵ月以上延滞債権額	54	74	20
貸出条件緩和債権額	832	486	△346
合計	23,887	21,011	△2,876
貸出金に占める割合	2.38%	2.04%	△0.34%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	692	541	△151
延滞債権額	22,294	19,896	△2,398
3ヵ月以上延滞債権額	54	74	20
貸出条件緩和債権額	832	486	△346
合計	23,873	20,999	△2,874
貸出金に占める割合	2.37%	2.03%	△0.34%

用語解説	
・破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
・延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
・3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
・貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,873	2.37	20,999	2.03
製造業	3,738	0.37	2,616	0.25
農業、林業	109	0.01	118	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	245	0.02	147	0.01
建設業	3,974	0.40	3,339	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	34	0.00	51	0.01
運輸業、郵便業	495	0.05	468	0.05
卸売業、小売業	2,959	0.29	3,337	0.32
金融業、保険業	1	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,620	0.16	1,310	0.13
サービス業等	5,289	0.53	4,744	0.46
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,404	0.54	4,863	0.47

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成29年度 中間期中の増減	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	平成30年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,883	△661	4,621	△111
一般貸倒引当金	1,774	△293	1,552	69
個別貸倒引当金	3,109	△367	3,069	△180
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成29年度 中間期中の増減	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)	平成30年度 中間期中の増減
貸倒引当金	4,744	△636	4,481	△114
一般貸倒引当金	1,702	△280	1,483	69
個別貸倒引当金	3,041	△357	2,998	△183
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成30年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高
破綻先	546	317	229	100.00%	破産更生等債権	4,639	破綻先債権	541
実質破綻先	4,092	2,877	1,215	100.00%			延滞債権	19,896
破綻懸念先	15,964	11,094	1,522	79.03%	危険債権	15,964	3ヵ月以上延滞債権	74
要 注 意 先	(うち 要管理債権) 561	301	45	(61.79%)	要管理債権	561	貸出条件緩和債権	486
	要管理先	588	326	45			63.30%	小 計
	その他の要 注意先	105,834			正常債権	1,019,878		
	正常先	914,017					合 計	1,041,043
	合 計	1,041,043						

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	増減額
不良債権処理額	120	330	210
貸出金償却	120	330	210
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	0	0	△0